

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域連携保全活動推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本瑞天		
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	生物多様性地域連携促進法 ・第5条 地域連携保全活動協議会 ・第13条 地域連携保全活動支援センター ・第14条 国等の援助等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域において、生物多様性の保全の取組を行うための体制づくりや関係主体間の連携・協力のあっせんを支援することにより、地域における多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全を推進し、自然共生社会づくりを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における生物多様性の保全のための活動を促進するため、 ①活動のための体制整備が不十分な地域において、地域の特性に応じた活動を行うための情報充実や理解向上を図り、地域連携保全活動協議会の設立に当たっての気運醸成・支援を図る。 ②活動を担うことが期待される関係者(NPO、企業、専門家、農林漁業者)間の連携・協力のあっせんに必要となる、基礎的な情報収集・整備、関係者間のマッチングを支援する。 ③多様な地域・空間で取り組まれている活動や、多様な主体との連携を図り地域の活性化につながっている優良事例、協議会や支援センターの活動状況に関する情報を全国へ発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	20	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	地域連携保全活動の促進を図る 生物多様性地域連携促進法が平成23年秋に施行されて以降、協議会の設置、地域連携保全活動計画の策定の取組が始まるため、定量的な成果指標を図ることは困難であるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施箇所数		活動実績		-	-	-	-
			(当初見込み)		-	-	-	(4)
単位当たりコスト	3.5(百万円/1箇所)		算出根拠	協議会への設立への支援及び関係者間の連携・協力のあっせん支援に係る予算額÷事業実施箇所数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	自然環境保全調査費	0	20	24年度新規事業				
	計	0	20					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>(1) 各地域で多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全の取組が円滑に継続されるための体制づくりを推進、</p> <p>(2) 関係者間の連携・協力のあっせんを支援することにより多様な主体の参画を促進、</p> <p>(3) 各地域の特性に応じた取組や活動状況を全国へ発信して、都道府県域・市町村域を超えた連携を推進、</p> <p>のために必要な経費である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>各地域で多様な主体が連携し、地域の自然的社会的な特性に応じた生物多様性の保全の取組が円滑に継続されるための体制づくりを推進することは必要であり、要求をすることを認めるが、要求が認められた際は、効率的な執行に努めること。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		-	